

## 令和元年度 第13回部長会議 会議記録（要旨）

開催日時：令和2年2月5日（水） 13時00分から14時45分まで

開催場所：市長公室

出席者：牧野市長、木下副市長、代田教育長、寺澤総務部長、櫻井総合政策部長、細田リニア推進部長、塩沢リニア推進部参事、松下市民協働環境部長、清水健康福祉部長、遠山産業経済部長、北沢建設部長、島崎建設部参事、前澤上下水道局長、宮内市立病院事務局長、串原市長公室長、北澤危機管理室長、原会計管理者、吉川議会事務局長、今村教育次長代理馬場文化財担当課長、青木地域人育成担当参事、赤羽目消防長兼総合政策部付参事代理大藏消防次長、原田秘書広報課長、塚平財政課長、田中企画課長

### 会議内容

#### 1 理事者あいさつ

##### <市長>

予算編成にあたり、経済状況が厳しい中で、リニア・三遠南信時代にむけて、様々な事業に取り組むことは大きなチャレンジであるが、各部署において創意工夫を反映させ予算をまとめることができたと思う。今後の予算執行に向けての課題等もあると思うが、結いの力で是非、結果につなげてほしい。

##### <副市長>

予算編成はひと段落したが、今度は3月議会にむけての議案準備等を進めてほしい。また、年度末をむかえるにあたり、一年間の取組のまとめや仕上げにしっかり取り組んでほしい。

##### <教育長>

直近の報告となるが、放課後の部活動を「オフ」にする新しい取組を試行した。これが、メディアに取り上げられ、ネットニュースでも掲載されたが、ネット上で多くの書き込みがされた。それをみて、いろんな意見を知るための情報ツールの一つとして有用であることを再認識した。

今回の「部活動オフ」の取組は単に部活動の時間を減らすことが目的ではなく、学校のあるべき姿を考え、子ども達を地域に返していく地方創生の取組の一つと捉えている。是非、各職員の皆さんにもご理解をいただきたい。

#### 2 協議事項

##### (1) 地域経済活性化プログラム2020について（産業経済部）

◇趣 旨：2020（令和2）年度の地域経済活性化プログラム2020（案）について協議。

##### ◇論点・課題

- ・経済自立度の向上のために、労働人口と労働生産性を高め、リニア開通後の地域経済のあるべき姿の共有と役割分担を明確化すると共に、リニア建設工事をふまえた経済自立度の算定の必要性を新たに示した。
- ・産業構造の特徴と各産業分野の統計分析を新たに掲載した。

##### ◇主な意見等

（市長）経済活性化プログラムの今後の課題として、リニア効果をどう捉えるのかという点がある。推計方法の研究も進めながら、考え方をまとめていってほしい。

（産業経済部長）各部署、関係団体等とも連携しながら取り組んでいく。

##### ◇協議結果

部長会了承

(2) 令和2年飯田市議会第1回定例会の議案について（総務部）

◇趣 旨：令和2年飯田市議会第1回定例会の開会日（2月25日）に提出する予定の議案、人事案件3件、条例案件9件、一般案件7件、予算案件21件、計40件について協議。

◇主な意見等

特になし

◇協議結果

部長会了承

(3) 令和元年一般会計補正予算（第8号）案について（総務部）

◇趣 旨：令和2年飯田市議会第1回定例会に提出予定の一般会計補正予算（第8号）案について報告

◇主な意見等

特になし

◇協議結果

部長会了承

(4) 令和2年度当初予算発表資料について（総務部）

◇趣 旨：令和2年度当初予算の編成内容に関する概要資料について協議。

◇論点・課題

- ・いいだ未来デザイン2028の前期4年の最終年にあたり、飯田の未来づくりの前期総仕上げと中期4年の方向性を見据えつつ、第2期飯田市版総合戦略の策定に向け、「結」の力で「持続可能な地方創生」を力強く導き出す予算として編成した。
- ・歳入予算のポイントとして、歳入一般財源総額については前年度を0.4億円上回る286.9億円を計上している。消費税率改定の影響を勘案し、市税は約2.0億円の減としている。
- ・歳出予算のポイントとしては、リニア駅周辺整備の実施設計や関連事業の実施、幼児教育・保育人材の確保などの子育て支援の拡充、エスバードの機能強化、天龍峡おもてなし戦略の展開などが挙げられる。

◇主な意見等

特になし

◇協議結果

部長会了承

(5) 令和2年度いいだ未来デザイン2028戦略計画について（総合政策部）

◇趣 旨：いいだ未来デザイン2028の令和2年度戦略計画（案）について協議。

◇論点・課題

- ・令和元年度の取組状況、議会からの「いいだ未来デザイン2028の平成30年度の取り組みに対する評価及び提言書」等をふまえ、いいだ未来デザイン2028ビジョン実現のために令和2年度の重点取組の具体的な内容をまとめた。
- ・戦略計画と事務事業進行管理表の案の修正、平成30年度の取り組みに対する評価及び提言への回答の確認を期限までをお願いしたい。

◇主な意見等

特になし

◇協議結果

部長会了承

## (6) 地域健康ケア計画 2020 について (健康福祉部)

◇趣 旨：2020 (令和 2) 年度の「地域健康ケア計画 (案)」について協議。

### ◇論点・課題

- ・「市民総健康」と「生涯現役」を目指し、毎年検討しながら重点プロジェクト事業を定め、健康に関する飯田市独自のアクションプログラムとして策定するもの
- ・2020 (令和 2) 年度は、「市民・地域とともに進める健康づくり」、「高齢になっても地域で安心して暮らせるための支援」、「未来を拓くこどもと家庭の途切れない支援」、「ともに未来を支え合うパートナーづくり」、「家族ぐるみで取り組む『がん』対策」、「みんなで食べよう楽しい食事 (食育の推進)」、「歩こう動こうプラステン (+10 分)」の 7 つの重点プロジェクトを推進する。

### ◇主な意見等

(市長) 取組効果として、国保料の据え置きが実現できていることは評価すべきことだと思う。一方で、消防団を対象に実施した血液検査結果に所見が多く見られたことは重視しなければならない。次年度も若者への健康対策にしっかり取り組んでほしい。

(市民協働環境部長) 計画説明についてはポイントをまとめた概要版があるとよいと思う。

(保健課長) 説明用資料については概要版等の工夫を検討する。

### ◇協議結果

部長会了承

## 3 報告事項

### (1) 組織機構の変更について (総務部)

◇趣 旨：令和 2 年 4 月 1 日付けで一部見直しを予定している組織体制について報告。

### ◇論点・課題

- ・リニア本線や関連する用地事業の進捗に合わせた移転相談や業務を迅速かつ一元的に進めるために、リニア整備課「代替地整備係」をリニア用地課に移管すると共に、移転者と JR 東海、長野県等関係機関との調整業務の一元化を図るためにリニア用地課「用地調整係」を新設する。
- ・地域包括支援センターの統括と連携強化をするために、長寿支援課「地域包括ケア係」を「基幹包括支援センター係」として、総合相談窓口機能を充実させる。
- ・産業振興と人材育成の拠点として整備されたエスバードの機能を今後の工業振興全体の施策に展開するため工業課「エスバード活用促進係」を「工業振興係」に統合する。
- ・質の高い医療の実現と薬学的な患者ケアを重視するため薬剤科を薬剤部として位置付ける。

### ◇主な意見等

(総合政策部長) 全協資料には、病院に新設される薬剤部は市役所の課と同様扱いであることなど補足情報を追記する方が分かりやすいと思う。

### (2) 議会報告会の意見について (議会事務局)

◇趣 旨：昨年 10 月に開催された議会報告会で出された質問の回答状況と、今度の対応について説明。

### ◇論点・課題

- ・報告会で、持ち帰りとした質問事項について、担当部署への聞き取りを行いながら年度内に全ての回答を行いたいと考えているため、各部署のご協力をお願いしたい。

### ◇主な意見等

(市長) 回答は議会側としての回答ということでよいか。

(議会事務局長) 基本的には議会として回答するが、議会と

して判断できないものに対しては、各部署への聞き取りを行った上で、議会として回答する考え方である。

(総務部長) 予算が関係する事項について、予算内示を反映させた回答がされるということによいか。

(総合政策部長) 予算内示以前に、議決前の予算に対して、議決する議会側が各部署に聞き取りをして回

答する流れに問題はないのか。今後の対応もふまえ議会事務局で再度検討をした方がよいと思う。  
(議会事務局長) 指摘された点をふまえて、回答内容と今後の対応については検討する。

### (3) 飯田市議会全員協議会 (2/20) における報告事項について (総合政策部)

◇趣 旨： 2月20日開催予定の飯田市議会全員協議会で予定されている案件3件を報告する。

#### ◇主な意見等

特になし

## 4 その他

### ・支出伝票の返戻状況について (会計課)

1月に実施した会計事務3S強化月間中の伝票返戻率は5.84%であった。昨年度の同時期の調査よりも改善されている。これから年度末や出納整理期間に向けて伝票処理件数が増加すると思われるが、引き続き正確な会計処理に努めていただくよう各部課で周知していただきたい。

### ・新型コロナウイルス情報について (市立病院)

二次医療圏に一ヶ所の帰国者・接触者外来が設けられて診療を行うが、まずは、保健所(帰国者・接触者相談センター)へ相談を行ってもらうことになる。国や県から様々な情報が入ってくる状況であるが、今後の動向を注視しながら、事案発生に備えて、保健所、危機管理室や健康福祉部と連携を図りながら対策を進めている。

## 5 閉 会